

## 耐震診断の結果の公表に係る耐震性の確認方法

### 1 耐震診断について

耐震診断は、震度6強から7程度の大規模な地震に対して倒壊または崩壊する危険性を評価するものです。

震度5強程度の中規模地震に対しては、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限り、損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはありません。

### 2 施設毎の耐震性の確認方法

施設毎の耐震性は、耐震診断の結果により、下記3区分に分類されます。

大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し又は崩壊する危険性		耐震性の有無	確認の方法
I	高い	耐震性が不足している	I、IIの確認の方法は、下記の【耐震性の確認手順】をご覧ください。
II	ある		
III	低い	耐震性がある	一覧表の「耐震改修等の予定」欄に斜線が引かれているもの

**【耐震性の確認手順】 ※事項に確認手順を図示していますので、併せてご覧ください。**

次のA・Bを使い、以下の手順で確認します。

A : 耐震診断結果の公表案

B : 「附表」耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

手順1 : Aで「耐震診断の方法の名称」の番号を確認

手順2 : Bの中から同じ番号を確認し、同じ行の数式と、Aの「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果」の値を確認

(Bの表中のZ,G,U,R tについては、Aの備考欄に記入のない場合は「1. 0」を採用)

手順3 : Bの該当する列の上部で耐震性を確認

(例)A 耐震診断結果の公表案(抜粋)

安全性の評価の結果は、各階で評価されますが、そのうち最も低い値のみを公表しています。

耐震性がある(Ⅲに該当)施設には、この部分を斜線で表記しています。

NO	前面道路名	建築物の位置	建物名称	建築物の主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考
						Is/Iso	0.24	CTU・SD	0.16	内容	実施時期	
〇〇	〇〇〇〇道路	〇区〇〇町 〇〇-〇〇	〇〇ビル	事務所ビル	5-3	Is/Iso	0.24	CTU・SD	0.16	耐震改修	〇〇年度着工 〇〇年度完了	

手順 1

手順 2

(例)B 【附表】耐震診断の評価結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	(※) 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。		
	I	II	III
手順 2	大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い	大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある	大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い

別表2

2	2 一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」及び「精密診断法」(時刻歴応答計算による方法を除く。)	上部構造評点 <0.7	0.7 ≤ 上部構造評点 < 1.0	1.0 < 上部構造評点
3-2	3-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)	IS < 0.3 又は q < 0.5	左右以外の場合	0.6 ≤ IS かつ 1.0 ≤ q
4-1	4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	—	—	1.0 ≤ IS/ISO
5-2	5-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)	IS/ISO < 0.5 又は CT・SD < 0.15	左右以外の場合	1.0 ≤ IS/ISO かつ 0.3 ≤ CT・SD ≤ 1.25 1.25 < CT・SD
5-3	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	IS/ISO < 0.5 又は CTU・SD < 0.15・Z・G・U	左右以外の場合	1.0 ≤ IS/ISO かつ 0.3・Z・G・U ≤ CTU・SD
5-4	5-4 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1983年版)	IS/ISO < 0.5	左右以外の場合	1.0 ≤ IS/ISO

手順 3

- 
- 
-

### 3 診断方法や棟が複数ある場合の表記方法

施設の中には複数の棟で構成されているものや、階ごとや部分ごとに異なる方法で耐震診断を行うものがあります。

その場合、下記の表記としています。

#### (1) 複数の棟で構成されている施設

NO.	前面道路名	建築物の位置	建物名称	建築物の主たる用途 ※1	耐震診断の方法の名称 ※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				耐震改修等の予定※3		備考	
										内容	実施時期		
〇〇	〇〇〇〇道路	〇区〇〇町 〇〇-〇〇	〇〇ビル										
			A棟	事務所ビル	5-3	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.24	CTU・SD	0.16	耐震改修	〇〇年度着工 〇〇年度完了	
			B棟	事務所ビル	5-3	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.24	CTU・SD	0.16	耐震改修	〇〇年度着工 〇〇年度完了	

#### (2) 階ごとや部分ごとで異なる方法で診断している施設

〇〇	〇〇〇〇道路	〇区〇〇町 〇〇-〇〇	〇マンション	マンション	5-3	5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	CTU・SD	0.24	CTU・SD	0.16	耐震改修	〇〇年度着工 〇〇年度完了	RC造部
							CTU・SD	0.24	CTU・SD	0.16	耐震改修	〇〇年度着工 〇〇年度完了	S造部

耐震診断の範囲は備考に表記しています。

#### 4.用語の定義

No.	記号	名称	説明
1	I <sub>s</sub>	構造耐震指標	個々の建物の耐震性を表す指標。構造図面や部材の強度試験結果等をもとに、構造計算して算定する。この指標は各階ごとに算定され、その中で最も低い値を公表している。
2	I <sub>so</sub>	構造耐震判定指標	建物の耐震性能の有無を判定するための指標。鉄筋コンクリート造や鉄骨造は一般的に0.6を採用。
3	C <sub>T</sub> ・S <sub>D</sub> C <sub>TU</sub> ・S <sub>D</sub>	累積強度指標 (C <sub>T</sub> ) 終局限界における 累積強度指標 (C <sub>TU</sub> ) 形状指標 (S <sub>D</sub> )	主に、鉄筋コンクリート造の建物について、建物の形状も考慮して一定の「強度(堅さ)」を確保するための指標。
4	α	保有水平耐力に係る指標	主に、鉄骨造の建物において一定の「強度」を確保するための指標。
5	-	上部構造評点	地震力に建築物が耐えることができる強さを表す指標。
以下の値は各施設の備考に記載が無ければ1.0です。			
5	Z	地震地域係数(地震指標)	建物が建っている地域の地震活動度等に応じて国が定める補正係数。相模原市は1.0
6	G	地盤指数	地盤や地形の形状により、揺れが増幅される恐れがある場合などの補正係数。
7	U	用途指標	建物の用途を考慮した補正係数。
8	R <sub>t</sub>	震動特性係数	建物の地盤や固有周期を考慮した係数。